

社団法人 ロシア NIS 貿易会 平成 21 年度事業報告書

I. 情報サービス・ビジネス交流事業

1. 資料・刊行物等の作成、配布

- ・定期刊行物として、「ロシアNIS調査月報」、「ロシアNIS経済速報」（旬報）を刊行、配布した。
- ・「Moscow Business News」による情報の提供を行った。（Ⅴ. JKA機械工業振興事業：参照）
- ・「ROTOBOホームページ」、「日露貿易投資促進機構ホームページ」、「日本ウズベキスタン投資環境整備ネットワークホームページ」、「日本キルギス投資環境整備ネットワーク」といったウェブサイト、「CEEDS」他データベースによる情報提供を行った。（Ⅲ. 国庫補助事業：参照）
- ・その他、適宜、資料の作成、配布ならびにレファレンス・サービスを行った。

2. ミッションの派遣

- ・西岡会長を団長とし、当会会員企業および日本政府機関より約 70 名の参加を得て、「極東ロシア経済ミッション」を平成 21 年 5 月 31 日～6 月 6 日にロシア連邦沿海地方とハバロフスク地方に派遣し、副知事や市長など現地要人らと両国間の経済関係等について意見を交わした。期間中、ウラジオストクで「APEC サミット関連インフラ整備に関するセミナー」、ハバロフスクで「ハバロフスク地方のビジネス・投資環境、主要プロジェクト等に関するプレゼンテーション」を開催したほか、APEC サミット会議開催予定地、東シベリア・太平洋石油パイプライン石油積出港建設現場、ソフガワニ港など視察した。（Ⅰ. 情報サービス・ビジネス交流事業 4. 講演会・シンポジウム・セミナー等の開催、Ⅲ. 国庫補助事業：参照）

3. ミッションの受入

ロシア等相手国の要請に応じて、適宜受け入れた。

- ・サハリン州政府の要請で東京でのプレゼンテーション開催に協力した。200名を超える参加登録があったが、諸般の事情で中止となった。（平成21年11月）

4. 講演会・シンポジウム・セミナー等の開催

- ・「ロシア・CISセミナー」を後援した。（主催：（財）日本品質保証機構（JQA）、後援：在日ロシア通商代表部、日本機械輸出組合、（社）ロシアNIS貿易会、平成21年4月14日、15日：東京JQA本部、17日：JQA ISO関西支部）
- ・「APEC サミット関連インフラ整備に関するセミナー」（経済産業省との共催、平成 21 年 6 月 2 日、ウラジオストク市）（「極東ロシア経済ミッション」派遣時に実施、Ⅰ. 情報サー

- ビス・ビジネス交流事業 2. ミッションの派遣、Ⅲ. 国庫補助事業：参照)
- ・「ハバロフスク地方のビジネス・投資環境、主要プロジェクト等に関するプレゼンテーション」（経済産業省との共催、平成 21 年 6 月 4 日、ハバロフスク地方行政府）（「極東ロシア経済ミッション」派遣時に実施、Ⅰ. 情報サービス・ビジネス交流事業 2. ミッションの派遣、Ⅲ. 国庫補助事業：参照）
 - ・「タジキスタン経済セミナー」を駐日タジキスタン共和国大使館および経済産業省との共催で開催した。（平成 21 年 7 月 1 日、如水会館）（Ⅲ. 国庫補助事業：参照）
 - ・「『極東ロシア経済ミッション（平成 21 年 5 月 31 日～6 月 6 日、ウラジオストク、ハバロフスク、ナホトカ）』報告会」を開催した。（平成 21 年 7 月 7 日、東京証券会館）（Ⅰ. 情報サービス・ビジネス交流事業 2. ミッションの派遣、Ⅲ. 国庫補助事業：参照）
 - ・「カザフスタン金融セクター勉強会」を(独)国際協力機構（JICA）と共催で開催した。（平成 21 年 7 月 14 日、JICA 研究所）
 - ・ROTOBO メンバーズ・ブリーフ「経済情勢激変下のロシアにおける事業拠点の見直し戦略」を開催した。（講師：菅原信夫・スガハラアソシエーツ代表取締役、上村雅幸・ミナト国際コンサルティング代表取締役、平成 21 年 7 月 14 日、ロシア NIS 貿易会会議室）
 - ・「日ロ沿岸ビジネスフォーラム」を日ロ沿岸市長会、ロ日極東シベリア友好協会、(財)環日本海経済研究所と共催で開催した。（平成 21 年 8 月 18 日～20 日、函館国際ホテル）（Ⅴ. JKA 機械工業振興事業：参照）
 - ・国際シンポジウム「エネルギー安全保障と日本ウズベキスタン関係ー環境共生型のエネルギー開発とパートナーシップ」を後援した。（主催：ウズベキスタン政策研究センター、後援：経済産業省、(社)ロシア NIS 貿易会、平成 21 年 8 月 31 日、慶応義塾大学）
 - ・ロシア経済講演会「金融経済危機の中のロシアーロシアの地域経済および地域政策の現状」を開催した。（講師：メラメド・国際地域開発センター代表、平成 21 年 10 月 20 日、東京証券会館）
 - ・「ロシア・ビジネスセミナー（広島） 金融経済危機の中のロシア経済ー地域経済の視点から」を開催した。（講師：メラメド・国際地域開発センター代表、平成 21 年 10 月 22 日、ANA クラウンプラザ広島）（Ⅴ. JKA 機械工業振興事業：参照）
 - ・「第 1 回日本カザフスタン経済官民合同協議会」を経済産業省、外務省、日本カザフスタン経済委員会、カザフスタン共和国エネルギー・鉱物資源省と共催で開催した。（平成 21 年 10 月 22 日～23 日、カザフスタン共和国アスタナ市カザフスタン外務省会議場）（Ⅲ. 国庫補助事業、Ⅵ. 二国間経済委員会事務局業務の運営：参照）
 - ・「第 3 回日本ウズベキスタン・ビジネスフォーラム」をウズベキスタン側／対外経済関係・投資・貿易省、政策研究所（CPS）、ウズベキスタン文化・芸術フォーラム基金、日本側／経済産業省、(社)ロシア NIS 貿易会（ROTOBO）主催で開催した。（平成 21 年 11 月 9 日～11 日、ウズベキスタン共和国タシケント市インターナショナル・ビジネスセンター）（Ⅲ. 国庫補助事業：参照）

- ・「2009 日露エネルギー・環境対話イン新潟」を後援した。(主催：新潟県、新潟市、(財)環日本海経済研究所他、後援：外務省、経済産業省、(社)ロシア NIS 貿易会他、平成 21 年 11 月 10 日～11 日、新潟 朱鷺メッセ)
- ・「一経済と文化のクロスロードー「ユーラシア・中央アジアフォーラム」ウズベキスタン、カザフスタン、タジキスタン、キルギス、トルクメニスタン 5 カ国の魅力を探る」を後援した。(主催：毎日新聞社、後援：外務省、経済産業省、資源エネルギー庁、国際協力機構 (JICA)、日本貿易振興機構 (JETRO)、石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC)、(社)ロシア NIS 貿易会他、平成 21 年 11 月 27 日、東京プリンスホテル)
- ・「日ロ石油ガス技術セミナー」を開催した。(報告会社：「天然ガス有効利用セミナー」・日揮㈱、「工場省エネルギー・効率化セミナー」・横河電機㈱、平成 21 年 12 月 8 日：モスクワ・日本センター、12 月 10 日：サンクトペテルブルグ・日本センター) (Ⅳ. 石油特別会計補助事業：参照)
- ・第 3 回日本モンゴル貿易投資官民合同協議会歓迎レセプションを日本モンゴル経済委員会との共催で開催した。(平成 21 年 12 月 17 日、霞ヶ関ビル東海大学校友会館) (Ⅵ. 二国間経済委員会事務局業務の運営：参照)
- ・ワークショップ「ロシアのエネルギー政策とその気候変動政策への影響」を北海道大学スラブ研究センターと共催で開催した。(平成 22 年 1 月 20 日、TKP 東京駅ビジネスセンター)
- ・「第 3 回日ロ極東地域間経済協力促進会議」を後援した。(主催：新潟県、(財)環日本海経済研究所、平成 22 年 1 月 27 日、新潟 朱鷺メッセ)
- ・「ロシア連邦ウラル地域経済セミナー」を北九州市、(財)北九州国際技術協力協会の協力のもと開催した。(講師：A. コテリニコフ マシプロム・会長、平成 22 年 2 月 1 日、アジア太平洋インポートマート (AIM ビル)) (Ⅲ. 国庫補助事業：参照)
- ・「カザフスタン原子力情報交流セミナー」を開催した。(講師：K. タケレコフ エネルギー・鉱物資源省原子力エネルギー・原子力産業局原子力産業部部長、G. エリグバエヴァ 同省原子力委員会物品管理・物理的安全保障部主任専門家、I. スクシェフ 産業・貿易省産業委員会機械製造部、A. アビシェヴァ 環境保護省環境規制・監督委員会環境監査部主任専門家、平成 22 年 2 月 4 日、如水会館) (Ⅱ. 受託調査等事業：参照)
- ・「ロシア鉄鋼業セミナー ―ロシア鉄鋼業の現状と展望―」を開催した。(講師：A. コテリニコフ マシプロム会長、A. キリチコフ ニジニタギル冶金コンビナート技術本部副本部長、平成 22 年 2 月 5 日、(社)ロシア N I S 貿易会会議室) (Ⅲ. 国庫補助事業：参照)
- ・「平成22年(社)ロシアNIS貿易会新春懇親パーティ」を開催し、約160名が出席した。(平成22年2月5日、如水会館)
- ・「ロシア CIS・中/東欧セミナー」を後援した。(主催：ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー東京支店、後援：(社)ロシア NIS 貿易会、平成 22 年 2 月 16 日、帝国ホテル)
- ・「香川県ロシアビジネスチャンスセミナー」を開催した。(講師：服部㈱三井物産戦略研究

所ロシア・CIS ビジネス推進センター主任研究員、芳地(社)ロシア NIS 貿易会ロシア NIS 経済研究所調査役、平成 22 年 2 月 18 日、全日空ホテルクレメント高松) (V. JKA 機械工業振興事業：参照)

- ・「日露石油ガス技術交流セミナー(東京)ーロシアにおける天然ガスの有効利用の状況と技術的課題ー」を開催した。(報告者：V. フィーヴェク シブール社企業戦略発展部長、S. ザヴォロトニー ガスプロム・ペレラボトカ社技術部主任技師、平成 22 年 3 月 2 日、東京証券会館) (IV. 石油特別会計補助事業：参照)
- ・「日露石油ガス技術交流セミナー(大阪)ーロシアにおける天然ガスの有効利用の状況と技術的課題ー」を開催した。(報告者：V. フィーヴェク シブール社企業戦略発展部長、S. ザヴォロトニー ガスプロム・ペレラボトカ社技術部主任技師、平成 22 年 3 月 3 日、マイドームおおさか) (IV. 石油特別会計補助事業：参照)
- ・「ロシア貿易物流セミナー in 千葉」を開催した。(講師：辻(財)環日本海経済研究所調査研究部研究員、中居(社)ロシア NIS 貿易会ロシア NIS 経済研究所調査役、平成 22 年 3 月 4 日、三井ガーデンホテル千葉) (V. JKA 機械工業振興事業：参照)
- ・「カザフスタン経済政策・投資セミナー」を経済産業省および在日カザフスタン共和国大使館との共催で開催した。(報告者：イシカリエフ産業・貿易省次官、エシムベコフ サムルク・カズィナ投資プロジェクト局長、平成 22 年 3 月 23 日、経済産業省)

5. 見本市関連事業

- ・平成 21 年度に関係諸国で開催された各種見本市について情報提供を行った。
- ・平成 21 年 9 月 6 日～9 日モスクワで開催された第 13 回 CPM (Collection Premiere Moscow) 展での香川県企業 4 社への商談サポートおよびモスクワ日本センターでの商談会を開催した。(Ⅲ. 国庫補助事業：参照)
- ・平成 21 年 9 月 16 日～19 日、モスクワで開催された農業機械展示会「アグロサロン」への社団法人日本農業機械工業会および工業会会員企業 3 社の出展をサポートした。(Ⅲ. 国庫補助事業：参照)
- ・平成 21 年 10 月 8 日にハバロフスクで開催された「ハバロフスク総合見本市」への宮城県企業の出展をサポートした。(Ⅲ. 国庫補助事業：参照)

6. ロシア語研修事業

サンクトペテルブルグ大学に3名のロシア語研修生を派遣した。

7. 日露貿易投資促進機構関連事業

「日露貿易投資促進機構」事務局業務を担当し、日本とロシアとのビジネス促進に係わる事業を実施した。(Ⅲ. 国庫補助事業：参照)

Ⅱ. 受託調査等事業

下記の調査事業を受託した。(括弧内は受託先)

- ①「原子力関連産業多角化支援事業」(経済産業省)
- ②「原子力関連産業促進円滑化事業」(経済産業省)
- ③「ロシア・欧米・環日本海物流・観光調査研究委託業務」(富山県)
- ④「日露エネルギー協力に係る調査業務コンサルタント契約」((独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC))
- ⑤「トルクメニスタン対外債務およびトルクメンヒミヤ関連調査」((独)日本貿易保険)

その他、下記の調査業務等を行った。

- ・「ロシア・ウラル地域への経済交流ミッションの派遣にかかる業務委託」(北九州市)
- ・「海外果樹農業情報収集提供事業(海外果実情報収集・分析調査)に係る「ロシアにおける日本産果実の販売可能性及び同国の果樹農業・政策基礎調査」((財)中央果実生産出荷安定基金協会)
- ・「ロシアの白物家電の現状と将来展望」(民間企業からの業務委託)
- ・「ロシア周辺諸国ポテンシャル調査」(民間企業からの業務委託)
- ・「MUFG BizBuddyにかかる情報提供」(民間企業からの業務委託)

他

Ⅲ. 国庫補助事業

国庫からの補助金を得て下記の事業を実施した。

ロシア地域貿易投資促進事業費補助事業(海外市場調査等事業)

1. 情報収集・提供事業

(1) ビジネス基礎情報整備

以下の事業項目に従い、日ロの企業情報、貿易投資関連基礎情報およびビジネス関連情報の収集を行い、適宜更新を行いながら情報を提供した。

- ①日露企業情報収集整備・更新
- ②貿易投資関連基礎情報及びビジネス関連情報整備・更新
- ③データベース更新(ロシア企業情報データベース、ロシア貿易統計データベース)

また、平成21年12月4日、ロシア側機構事務局と、日露貿易投資促進機構活動活性化のための協議を実施した。(モスクワ)

(2) ビジネス詳細情報収集提供

- ① ロシア新規市場開拓可能性調査

・経済危機下のロシア市場と今後の展望

(平成 21 年 10 月 1 日～9 日 ウラジオストク、ハバロフスク)

(平成 21 年 11 月 14 日～21 日 モスクワ、サンクトペテルブルグ)

金融危機がロシア市場に及ぼした影響ならびに金融危機下のロシア市場における日本企業の事業展開の可能性について調査するため、各種の情報を収集するとともに、ケーススタディとして、ウラジオストクとハバロフスクにおいてロシア極東地域の医療機器市場に関する現地調査を、またモスクワとサンクトペテルブルグにおいてロシアの消費財市場、特に子供用品市場の現地調査を実施した。

② ロシア経済法運用・市場慣行実態調査

・ロシア・ウクライナの経済特区

(平成 21 年 7 月 23 日～31 日 ウラジオストク、ハバロフスク)

(平成 21 年 9 月 7 日～10 日 ウラジオストク、ハバロフスク)

(平成 21 年 12 月 13 日～20 日 モスクワ、キエフ)

ロシアでは 2005 年に経済特区に関する連邦法が採択され、ロシアにおける経済特区の整備に伴い、特区への進出を決める日本企業が登場してきたことから、その注目度が高まっている。そこで本事業においては、ロシアの経済特区に関する調査を実施し、また比較対象としても重要なウクライナの経済特区についてもあわせて調査を行った。法令の吟味、文献調査、現地調査、進出企業に対する聞き取り調査を通じ、両国の経済特区の制度および実態を明らかにした。また、それらによって得られた情報をもとに、ロシア地域における日本企業の活動の円滑化につながる報告書を作成し、ビジネスマッチングに資する活動を行った。

2. ビジネスマッチング、コンサルティング事業

(1) セミナー開催事業

①ロシア開催

A. 極東開発プロジェクトセミナー

・「極東ロシア開発プロジェクトセミナー」 沿海地方、ハバロフスク地方

平成 21 年 5 月 24 日～6 月 6 日(ミッション派遣期間:平成 21 年 5 月 31 日～6 月 6 日)

当会会員企業および日本政府機関より約 70 名の参加を得て、ロシア連邦沿海地方とハバロフスク地方にミッションを派遣した。その際、6 月 2 日に沿海地方ウラジオストク市において、2012 年の APEC サミット施設整備事業関係者を講師に招き、「APEC サミット関連インフラ整備に関するセミナー」を開催した。また、6 月 4 日には、ハバロフスク地方行政府において、ハバロフスク地方行政府担当者を講師として「ハバロフスク地方のビジネス・投資環境、主要プロジェクト等に関するプレゼンテーション」を開催した。

B. 産業機械輸出促進セミナー

- ・「植物工場セミナー」

平成 22 年 3 月 15 日～21 日、チェリャビンスク

チェリャビンスクで大規模に開催される「南ウラル地方食品フォーラム&フェア」に時期を合わせ、日本植物工場学会の専門家、農業振興コンサルタント、植物工場メーカーの専門家を派遣し、セミナーを開催し、日本の新たな技術をロシアに展開する端緒を開いた。

② 日本開催

A. 環日本海地域貿易促進セミナー

- ・「北海道・旭川市 サハリン州ユジノサハリンスク市建設分野貿易投資促進セミナー」

平成 21 年 9 月 9 日、ロワジールホテル旭川

平成 21 年 9 月 8 日～9 月 12 日にサハリン州よりラスプトニャク・ユジノサハリンスク市第 1 副市長とモズレフスキー・サハリンストロイ社社長を北海道旭川市に招いた際、9 月 9 日に同市において、2 名のロシア人専門家によりユジノサハリンスク市の建設分野の現状と展望、そして投資の可能性をテーマとしたセミナーを開催した。(旭川市、旭川商工会議所、社団法人北方圏センターと共催) 2 名の専門家は、滞在期間中、旭川市内の建設関係の研究機関、団体、企業を訪問し、関係強化を図った。

- ・「山形県酒田市、北海道函館市・小樽市 広域連携による新航路の実現と日ロ若手経済人の交流促進セミナー」

平成 21 年 10 月 27 日酒田市産業会館、10 月 28 日ロワジールホテル函館、10 月 30 日小樽経済センター

平成 21 年 10 月 25 日～11 月 1 日にロシア連邦沿海地方から港湾事業者および企業経営者を日本に招き、上記日程および会場にて、極東ロシア沿岸港との新航路の実現をテーマとしたセミナーを開催した。(酒田市商工会議所、株式会社函館国際貿易センター、小樽市、小樽商工会議所と共催)

- ・「北海道・サハリン水道ビジネスセミナー」

平成 22 年 3 月 8 日、札幌ガーデンパレス

平成 22 年 3 月 4 日～9 日にサハリン州よりサハリン水道局の幹部を北海道札幌市に招いた際、3 月 8 日に同市において、2 名のロシア人専門家により、サハリン州の水道事業の現状と今後の整備計画をテーマとしたセミナーを開催した。(共催：NPO 法人北海道日本ロシア協会) 2 名の専門家は、滞在期間中、札幌市と小樽市の水道関係の機関、施設、企業を訪問し交流を深めた。

B. ロシアの地方組織及び産業組織による貿易投資促進セミナー

- ・「ロシア鉄鋼業セミナー—ロシア鉄鋼業の現状と展望—」

平成 22 年 2 月 1 日 アジア太平洋インポートマート (AIM ビル)、2 月 5 日 ロシア NIS 貿易会会議室

平成 22 年 1 月 31 日～2 月 7 日にスヴェルドロフスク州よりニジニタギル冶金コンビナート (NTMK) および製鉄設備エンジニアリング企業のマシプロムの代表 5 名を招聘し、北九州および東京でセミナーを開催し、ロシアの鉄鋼業の再生の様子、NTMK における投資計画、製鉄企業の設備改修・更新に伴う日本企業のビジネスチャンスにつき、報告を行うとともに、参加者と意見交換を行った。

(2) ビジネスマッチング型専門家派遣

1. (1) のビジネス関連情報等に基づき、日本の新規市場開拓につながる可能性の高い有望地域、分野に専門家を派遣し、日露両国企業間のビジネスマッチングの機会を創出した。具体的な派遣は以下の通り。

A. 日本の地域特産品等のロシアへの輸出促進商談会

- ・「宮城県企業モスクワ・ニジニノブゴロドにおける商談会」(ニジニノブゴロド、モスクワ)

平成 21 年 5 月 16 日～24 日

- ・「岐阜県紙業連合会 サンクトペテルブルグにおける商談会」(サンクトペテルブルグ)

平成 21 年 6 月 13 日～20 日

- ・「香川県企業 手袋・縫製品・ソフトシューズ商談会」(モスクワ)

平成 21 年 9 月 5 日～11 日

- ・「兵庫県企業 ウラジオストク・ハバロフスクにおける商談会」(ウラジオストク、ハバロフスク)

平成 21 年 9 月 14 日～19 日

- ・「東北(秋田県・宮城県)合同 ハバロフスクにおける商談会」(ハバロフスク)

平成 21 年 10 月 5 日～9 日

B. 対ロシア貿易・投資促進ビジネスマッチング

- ・「モスクワ農業機械展示会への出展支援」(モスクワ、ロストフ・ナ・ダヌー、サンクトペテルブルグ)

平成 21 年 9 月 14 日～22 日

C. 対ロシア産業基盤貿易投資支援

- ・「極東ロシアにおける社会基盤整備貿易投資支援－北海道企業とサハリン企業の建設合弁会社設立支援－」(ユジノサハリンスク)

平成 21 年 8 月 22 日～25 日

(3) コンサルティング型専門家派遣

① コンサルタント派遣

事前調査により選定された2社のモデル企業に対して、日本からコンサルタントを派遣し、企業診断、マーケティング、技術指導等の総合的なコンサルティングを行った。

A. 「スヴェルドロフスク州マシプロム社に対するコンサルティング事業」

(チャリャビンスク、エカテリンブルグ、マグニトゴルスク、ニジニエ・セルギ、ペリョーフスキー、ニジニタギル、モスクワ)

平成21年7月2日～10日、9月12日～20日、10月5日～9日、10月17日～25日、11月30日～12月3日、平成22年3月12日～27日

エカテリンブルグのエンジニアリング会社であるマシプロムを対象にコンサル事業を行い、9月に三島光産㈱(連続鋳造モールド)、10月には㈱フジコー(延用CPCローラー)の専門家をロシア・ウラル地方に派遣した。専門家を集めてセミナーを実施、さらに、複数の製鉄所を訪問し、製鉄所担当幹部、現場幹部および技術者に対してプレゼンテーションを行うと同時に、現場を視察し具体的な提案を行った。本事業は、同社の製鉄分野における優秀な技術と広範なネットワークを利用して、日本企業の製鉄関連設備および技術をロシア市場に展開することを目的として実施されたが、上記2社のみでなく、製鉄分野のその他の日本企業にもロシアにおけるビジネスチャンスを作った。

B. 「ロシアでの建材の現地生産および住宅建設に関わるコンサルティング指導」

(モスクワ、バシコルトスタン共和国)

平成21年7月26日～8月2日、9月6日～13日、平成22年3月3日～7日

ロシアでの建材の現地生産および住宅建設に関わる事業において、ロシアのバシコルトスタン共和国を中心に、戸建住宅建設、バイオマスおよびその他のビジネスについて、日本企業とのビジネスにつながるような具体的な検討および推進のためのコンサルティングを実施した。

(4) 受入研修事業

日露貿易投資促進機構日本側機構の事業の一環として、特に(3)コンサルティング型専門家派遣で実施した事業の効果を高める観点から、ロシア側企業の経営者等を日本に招き経営管理、生産技術、販売、財務をテーマとした研修を実施した。

① コンサルティング指導対象組織訪日指導

・「スヴェルドロフスク州マシプロム社に対するコンサルティング事業に伴う訪日指導」

平成21年6月7日～14日受入

コンサルティング指導対象である製鉄設備エンジニアリング企業のマシプロム社の会

長および主任技師を招聘し、北九州市の製鉄関連設備メーカーを複数社訪問し、各所で工場見学をするとともに、専門家との会合を行った。ロシアにおけるこれら企業の技術の有用性、市場性について議論し、今後どの企業とどのように協業を試みるか、日本の製鉄分野におけるコンサルタントも交え、指導、協議を行った。

3. 機構関連業務実施円滑化事業

「日露貿易投資促進機構」事務局業務の円滑な実施のために当会モスクワ事務所の機能を活用して、ロシア連邦政府、地方行政府との間の頻繁な折衝、調整等を行った。必要に応じて、モスクワ事務所の職員を現地に同行させ、適切な助言と支援を行い、また、ロシア人研修生の日本への渡航に際しては、日本入国査証の支援を行い、事業の円滑な実施を可能にした。

4. ユーラシア産業投資ブリッジマスタープラン策定事業

日ロ間の更なる貿易投資拡大のためには、シベリア鉄道の利用活性化がカギとなるとの観点から、本事業では①鉄道沿線に多く存在する経済特区、資源開発地域への日本からの投資を促すために必要な施策、②鉄道を中心とした陸運のほか、海運、空運も含めた総合的な複合輸送から見た効率的な物流のあり方、③物流網にかかる企業のニーズ等について調査し、協力のためのマスタープランの策定を行い、かつこれをロシア側に提供した。

- ・第1回現地協議（平成21年12月3日～5日、モスクワ）
- ・第1回現地調査（平成21年12月6日～14日、ハバロフスク、チタ、ザバイカルスク、満洲里、ハルビン）
- ・第2回現地調査（平成22年1月31日～2月7日、ウラジオストク、ナホトカ、ザルビノ他）
- ・第3回現地調査（平成22年2月28日～3月7日、ウラジオストク、琿春、延吉、綏芬河）
- ・第2回現地協議（平成22年3月23日～27日、モスクワ）

中央アジア地域等貿易投資促進事業費補助事業（政府開発援助海外市場調査等事業）

1. 中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業

本事業は、世界有数のエネルギー資源を擁し、かつ地政学的に重要な位置にある中央アジア諸国との経済関係拡大が我が国にとって重要であるとの認識にたち、同諸国における投資環境整備と、日本との間の民間ビジネス振興を目的とした一連の事業を行うものである。平成21年度は日本貿易振興機構（JETRO）、国際協力機構（JICA）等関係機関との協力のもと、投資環境整備のための意見・情報交換、人的交流、相互理解促進のための機関としてキルギスとの間に平成21年8月20日「日本キルギス投資環境整備ネットワーク」を設立、日本企業に情報を提供するためのウェブサイトを開設した。また、日本と中央アジア諸国の企業交流活発化と投資環境整備に関する意見交換のため、平成21年7月1日、東京において

「タジキスタン経済セミナー」（参加者 100 名）、10 月 22 日～23 日、カザフスタンのアスタナ市において「第 1 回日本カザフスタン経済官民合同協議会」（参加者 140 名）、平成 21 年 11 月 9 日～11 日、ウズベキスタンのタシケント市において「第 3 回日本ウズベキスタン・ビジネスフォーラム」（参加者 110 名）を開催した。その他、日本企業に対する中央アジア経済に関する情報提供強化を目的に、カザフスタンの研究機関との協力のもと、調査報告書「カザフスタン政治・経済情勢の現状」をまとめた。

- ・キルギス投資環境整備ネットワーク設立準備初回協議（ビシケク）
平成 21 年 6 月 25 日～28 日
- ・「タジキスタン経済セミナー」開催
平成 21 年 7 月 1 日（東京・如水会館）
- ・「日本キルギス投資環境整備ネットワーク」設立
平成 21 年 8 月 20 日
- ・「第 1 回日本カザフスタン経済官民合同協議会」開催（アスタナ）
平成 21 年 10 月 22 日～23 日
- ・「第 3 回日本ウズベキスタン・ビジネスフォーラム」開催（タシケント）
平成 21 年 11 月 9 日～11 日
- ・ウズベキスタン・カザフスタン現地協議（タシケント、アスタナ、アルマトイ）
平成 22 年 2 月 21 日～26 日

2. 中央アジア等産業育成支援事業

中央アジア諸国等の経済改革促進のためには、同地域における中小企業をはじめとする産業育成と雇用創出が不可欠なことから、我が国から支援対象国に適合した産業専門家を派遣し、政府、関係機関および業界団体等に対して産業育成策に関する助言を行うとともに、個別企業の経営者等には経営、生産性向上、技術、設備の近代化等に関するコンサルティングを実施するなど、中央アジア諸国の産業の多角化、サポーティングインダストリーの育成、市場経済化へのスムーズな移行等を支援する。

平成 21 年度はキルギス経済発展貿易省、在キルギス日本人材開発センターとの協力のもとに中小規模の製造業の中より選考した AKUN（製粉・パスタ製造）、CardEx（電話用スクラッチカード製造）の 2 企業を前年度に引き続き支援対象企業とし、日本人コンサルタントを派遣、生産性向上および経営改善のための指導を行った。さらに支援対象企業から経営幹部を日本に招聘、コンサルティング指導内容に則した研修を行った。

- ・予備調査（平成 21 年 6 月 21 日～28 日、ビシケク）
- ・訪日研修（平成 21 年 9 月 12 日～18 日、東京）
- ・本格指導（平成 21 年 11 月 8 日～22 日、ビシケク）

IV. 石油特別会計補助事業

石油特別会計からの補助金を得て下記の事業を実施した。

(中東等産油国投資等促進事業)

1) ロシア投資促進事業

1. 対ロシアビジネス交流支援事業

(1) ロシア技術市場・技術投資環境調査

- ・ロシアのガス分野の上流部門の変化に伴う日ロ協力の可能性についての調査

平成 21 年 9 月 26 日～10 月 5 日現地調査（モスクワ、アストラハン、ミンスク）

平成 21 年 11 月 15 日～22 日現地調査（モスクワ、サンクトペルブルグ）

当会職員を現地へ派遣し、ロシアのガス会社よりロシアのガス部門の現状と今後の投資計画について聞き取り調査、アストラハンではガス採掘現場を視察、ミンスクでは、ロシアからのエネルギー供給問題を含むベラルーシの経済危機後の現状につき、ジャーナリストや当地外交団より聞き取り調査を行った。また、ロシア関係機関・研究所の専門家へのヒアリングを行い、日本企業の参画によるガス分野の上流部門のさらなる発展、サハリン大陸棚石油・天然ガス開発プロジェクトおよびウラジオストクへのガスパイプライン・プロジェクトなどロシア極東へのガス供給網整備に伴うアジア・太平洋市場への供給拡大等々の可能性につき調査を行った。

(2) 日露石油・環境技術情報提供・交流促進事業

①技術交流セミナー（日本開催）

ロシア石油技術専門家招聘 平成 21 年 2 月 27 日～3 月 6 日（東京、大阪）

ロシアの最大のガス会社であるガスプロムの子会社のシブール社の企業戦略発展部長 フィーヴェク氏および同じくガスプロムペレラボトカ社の技術部主任技師ザヴォロトニー氏を招聘し、天然ガスの有効利用をテーマとした「日露石油ガス技術交流セミナー」を東京、大阪で開催し、ロシアの最新情報を提供してもらうとともに、日ロの技術交流を進めた。また、いくつかの企業訪問を行い、省エネ、自動化等の部門で技術交流を進めた。

- ・「日露石油ガス技術交流セミナー（東京）ーロシアにおける天然ガスの有効利用の状況と技術的課題ー」を開催した。平成 22 年 3 月 2 日、東京証券会館）

- ・「日露石油ガス技術交流セミナー（大阪）ーロシアにおける天然ガスの有効利用の状況と技術的課題ー」を開催した。（平成 22 年 3 月 3 日、マイドームおおさか）

②技術交流代表団派遣事業

- ・日露石油ガス技術セミナー 平成 21 年 12 月 6 日～13 日 モスクワ、サンクトペルブルグ

日本より石油精製技術、天然ガス処理技術、省エネ技術、計装技術の専門家をロシアに派遣し、モスクワおよびサンクトペテルブルグで「日露石油ガス技術セミナー」を実施した。（平成 21 年 12 月 8 日：モスクワ・日本センター、12 月 10 日：サンクトペテルブルグ・日本センター）

また、VNIIGAZ、PLASTPOLIMER 等の石油ガスの研究所、エンジニアリング会社を訪問し技術交流を進めた。

V. JKA 機械工業振興事業

(財)JKA からの補助金を得て下記の事業を実施した。

①日本企業のロシア・CIS 諸国との機械産業基盤整備調査

ロシア（モスクワ）、ドイツ（ベルリン、デュッセルドルフ）、オランダ（アムステルダム）
現地調査 平成 21 年 10 月 29 日～11 月 7 日

日系メーカーのモスクワにおける現地法人もしくは駐在員事務所の担当者、またドイツからロシア事業をオペレートしている日系企業の担当者より、ロシア事業の現状と将来に向けた戦略等について聴取を行うほか、在独日系企業向けに日系企業のロシア進出状況に関する報告会を実施した。また、ドイツの産業団体や研究機関において、独ロの経済関係の現状についてのヒアリング、日独企業のロシア進出状況に関する比較・意見交換等を通して、日系企業の今後のロシアビジネスにとって有益な情報を収集し、これら調査の結果をまとめた報告書「ロシア産業要覧」を作成した。

②日本の地方とロシア・CIS 諸国とのセミナー、ビジネスミーティング開催

日本の主として中小企業を中心として地方に拠点のある企業に対して下記のセミナーを開催した。セミナーでの配布資料をわかりやすくとりまとめた「日本の地方とのビジネスミーティング・セミナー資料集（函館、広島、香川、千葉）」を作成した。

- ・函館市でミナキル・ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所長を招聘し、「日ロ沿岸ビジネスフォーラム」を開催した。（平成 21 年 8 月 18 日～20 日、函館国際ホテル）
- ・広島市でメラメド国際地域開発センター代表を招聘し「ロシア・ビジネスセミナー（広島）金融経済危機の中のロシア経済－地域経済の視点から」を開催した。（平成 21 年 10 月 22 日、ANA クラウンプラザ広島）
- ・高松市で服部(株)三井物産戦略研究所ロシア・CIS ビジネス推進センター主任研究員、芳地(社)ロシア NIS 貿易会ロシア NIS 経済研究所調査役を講師として「香川県ロシアビジネスチャンスセミナー」を開催した。（平成 22 年 2 月 18 日、全日空ホテルクレメント高松）
- ・千葉市で辻(財)環日本海経済研究所調査研究部研究員、中居(社)ロシア NIS 貿易会ロシア NIS 経済研究所調査役を講師として、「ロシア貿易物流セミナー in 千葉」を開催した。（平成 22 年 3 月 4 日、三井ガーデンホテル千葉）

③日本企業のロシア・CIS 諸国での貿易投資促進のための現地交流促進

当会モスクワ事務所を拠点にロシアおよび CIS 諸国の地方についての的確な情報源を発掘し、最新かつ正確な情報を迅速に提供することにより、ロシアおよび CIS 諸国の地方との機械工業等の新たなビジネスチャンスの拡大を図った。また、セミナー「原子力発電におけるロ日協力の可能性」開催により、現地交流を促進した。現地で収集した結果および交流の成果を「Moscow Business News」としてとりまとめ、電子媒体により提供した。

VI. 二国間経済委員会事務局業務の運営

中央アジア諸国、コーカサス諸国およびモンゴルの二国間経済委員会の事務局業務を下記の通り運営した。

- ・日本カザフスタン経済委員会
 - ー第1回日本カザフスタン経済官民合同協議会・第10回日本カザフスタン経済合同会議の開催（平成21年10月22日～23日、カザフスタン共和国アスタナ市カザフスタン外務省会議場）（I. 情報サービス・ビジネス交流事業：参照）
- ・日本ウズベキスタン経済委員会
 - ーカラマトフ駐日ウズベキスタン共和国大使との懇談会（平成21年12月25日、駐日ウズベキスタン大使館）
- ・日本トルクメニスタン経済委員会
 - ー第8回日本トルクメニスタン経済合同会議の開催（平成21年12月16日、ホテルニューオータニ）
 - ーベルディムハメドフ大統領出席の日本トルクメニスタン・ビジネスディナー開催（平成21年12月17日、ニューオータニ）
- ・日本アゼルバイジャン経済委員会
 - ーメメダロフ・アゼルバイジャン共和国外務大臣との昼食懇談会の開催（平成21年6月18日、帝国ホテル）
- ・日本グルジア経済委員会
- ・日本モンゴル経済委員会
 - ーバヤル・モンゴル国首相歓迎レセプションを関係団体と共催（平成21年7月15日、ホテルニューオータニ）
 - ー第3回日本モンゴル貿易投資官民合同協議会の開催協力と参加（平成21年12月17日、経済産業省）
 - ー同協議会モンゴル代表団歓迎レセプションを（社）ロシア NIS 貿易会と共催（平成21年12月17日、霞が関ビル東海大学校友会館）

VII. 会議の開催

通常総会、理事会、企画委員会を下記の通り開催した。

- ・第39回通常総会（平成21年5月20日、如水会館）

議題：

- 第1号議案 平成20年度事業報告書（案）
- 第2号議案 平成20年度財務諸表（案）
- 第3号議案 平成21年度事業計画書（案）
- 第4号議案 平成21年度収支予算書（案）
- 第5号議案 役員選任の件（案）
- 第6号議案 公益法人制度改革への対応（案）

- ・平成21年度第1回理事会（平成21年5月20日、如水会館）

議題：

- 第1号議案 役員選任の件（案）
 - ・会長選任
 - ・副会長選任
 - ・常任理事選任
 - ・常務理事選任
 - ・会長代行の件

- ・平成21年度第2回理事会（平成22年3月15日、如水会館）

議題：

- 第1号議案 平成21年度事業報告書（案）
- 第2号議案 平成21年度収支決算見込み（案）
- 第3号議案 平成22年度事業計画書（案）
- 第4号議案 平成22年度収支予算書（案）
- 第5号議案 新規会員承認の件（案）

- ・平成21年度第1回企画委員会（平成21年10月14日、ロシアNIS貿易会会議室）

議題：(1)公益法人改革について

定款変更案についての意見交換

- ・平成21年度第2回企画委員会（平成22年3月5日、ロシアNIS貿易会会議室）

議題：(1)平成21年度第2回理事会について

平成21年度事業報告書（案）、収支決算見込み（案）

平成22年度事業計画書（案）、収支予算書（案）

- ジャパン・クラブの支部化（案） 他
 (2)一般社団法人定款（案）等について
 (3)自由討議、意見交換

VIII. 平成 21 年度会員の異動

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

1. 会員数

正会員	40 社	(前年度 44 社)
準会員	120 社	(前年度 126 社)
合 計	160 社	(前年度 170 社)

2. 入会

正会員	1 社	エスペック株式会社
準会員	9 社	株式会社フジコー 三島光産株式会社 新輝国際株式会社 株式会社ミナト国際コンサルティング Orrick(CIS)LLC 株式会社安川電機 株式会社ジャパン・エア・トラベル・マーケティング ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ビロエール東京支店 電源開発株式会社

3. 退会

正会員	2 社	株式会社みちのく銀行 日清食品ホールディングス株式会社
準会員	18 社	アルファ総合研究所株式会社 株式会社タートルトラベル 株式会社菱友システムズ

株式会社デンソー
 パイオニア株式会社
 日産自動車株式会社
 OLYMPUS MOSCOW LLC
 株式会社大生機械
 エスペック株式会社
 三菱化学株式会社
 ニューズ証券株式会社
 セイノーロジックス株式会社
 株式会社商船三井
 ビューローベリタスジャパン株式会社
 株式会社ベオルナ東京
 近畿日本ツーリスト株式会社
 株式会社アトラックス
 トミーデジタルバイオロジー株式会社

4. 会員資格の変更

- | | | |
|-----------------|-----|--|
| 1) 準会員から正会員への変更 | 0 社 | |
| 2) 正会員から準会員への変更 | 3 社 | トヨタ自動車株式会社
九州電力株式会社
アビテル・データ株式会社 |